

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 8 月 18 日現在

機関番号：44202

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26381296

研究課題名(和文) 大学生への調査に基づく金融リテラシー概念の再検討と金融教育プログラムの構築

研究課題名(英文) Reexamination of the Concept of Financial Literacy Based on Survey for University Students and Construction of Financial Education Program

研究代表者

小山内 幸治 (Osanai, Koji)

滋賀短期大学・その他部局等・教授

研究者番号：40204177

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：筆者らは、アメリカのJump\$startが行った大学生向けの金融リテラシー調査を参考に、わが国の大学生の金融リテラシーを計測できる調査用紙を作成した。作成した調査用紙をもとに、日本の国公立大学の学生に金融リテラシー調査を行い、その結果を分析した。さらに、アメリカでの大学生を対象とした調査と日本の大学生を対象とした調査の比較を行った。また、Jump\$startにヒアリング調査を行い、日本において金融リテラシー教育を普及させる際の示唆を得た。これらの結果をもとに、学習指導要領を踏まえつつ初等・中等教育における実効性のある金融教育プログラムのプロトタイプを示すための取り組みを行う。

研究成果の概要(英文)：The authors modified American Jump\$start's questionnaire for college students' financial literacy to adapt it to the current situations of Japan. With this questionnaire, we conducted a financial literacy survey on Japanese students of universities. We analyzed the results of survey, and we compared the Jump\$start's survey results for college students in the USA and our survey results for university students in Japan. Furthermore, we conducted a hearing survey on Jump\$start and got some suggestions on spreading financial literacy education in Japan. Based on these results and the government curriculum guidelines, we will make efforts to show a prototype of effective financial education program in elementary and secondary education.

研究分野：教科教育学、金融教育、教育工学

キーワード：金融リテラシー 金融教育 初等中等教育 Jump\$start

1. 研究開始当初の背景

昨今、OECD/INFEによる「金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則」の公表を背景として、金融教育の推進が国家的な取り組みとして求められている。こうした状況の下で、わが国においても2013年4月に金融経済教育研究会から金融経済教育研究会報告書が出され、生活スキルとして最低限身につけるべき4分野15項目にわたる「最低限身につけるべき金融リテラシー」が公表された。さらに2014年6月には金融経済教育推進会議からライフステージごとに身につけるべき金融リテラシーを設定した「金融リテラシー・マップ」が公表された。こうした取り組みにより、わが国における金融教育に関する基盤は着々と形成されつつある。

このようななかで、筆者らは所属教育機関などの学生を対象として、アメリカで金融教育の普及活動を行っているJumpStart Coalition for Personal Financial Literacy(以下、JumpStart)の金融リテラシー調査の内容を参考にして日本の大学生に金融リテラシー調査を行ってきた。その結果、金融リテラシーを問う以前に基礎学力の不十分な学生の存在や、問題の抽象度が増すと極端に正答率が下がる傾向を確認した。また金融リテラシーの影響要因としては「入試区分」、「銀行口座の保有の有無」、「新聞を読む習慣」、「金融・保険・教育分野への就職の希望」などの要因が有意にプラスの影響を持つことがわかった。なかでも係数の大きさから相対的に入試区分の影響が大きく、金融リテラシーについても基礎的な学力や学習経験が重要であることがわかった。

一方で、「一人暮らし」、「クレジットカードの保有」、「車の保有」、「アルバイト経験」、「投資経験」、「電子マネーの利用経験」など、一見すると金融リテラシーの高さを示しそうな行動や、金融リテラシーの向上にプラスになりそうな経験が、実際には金融リテラシーに有意にプラスの影響を持たないことがわかった。つまり、金融のことは社会に出てから実践の中で学べば良い、という金融教育への批判に対して、ただ実践するだけで金融リテラシーが身に付くわけではなく、国民が無自覚なまみリスクを負っているという危険性があることを示している。

これらのことから、早急に、日本における金融教育の枠組みを構築する必要があることがわかる。

2. 研究の目的

本研究の研究目的は以下の通りである。

(1) 大学生の学習経験や生活環境・習慣と金融リテラシーとの関係を明らかにする。

(2) アメリカのJumpStartの取り組みを調査し、日本での金融リテラシー教育への示唆を得る。

(3) 上記をもとに、学習指導要領を踏まえつつ初等・中等教育における実効性のある金

融教育プログラムのプロトタイプを示す。

3. 研究の方法

筆者らは、以下のような方法で研究を遂行した。

(1) アメリカで金融教育の支援に取り組んでいるJumpStartが行った大学生向けの金融リテラシー調査を参考にして、わが国の大学生の金融リテラシーを計測できる調査用紙を作成した。

(2) 上記の調査用紙をもとに、日本の国公立大学の学生588名に金融リテラシー調査を行い、その結果を分析した。

(3) アメリカでの大学生を対象とした調査と日本の大学生を対象とした調査の比較を行った。

(4) 同じ調査票を用いて、調査対象をさらに広げ、国公立大と私立大学1953名を対象に金融リテラシー調査を行い、その結果を分析した。

(5) 米国において金融教育プログラムの普及に取り組んでいるNPO法人のJumpStartにヒアリング調査を行い、日本において金融リテラシー教育を普及させる際の示唆を得た。

(6) 上記の結果をもとに、学習指導要領を踏まえつつ初等・中等教育における実効性のある金融教育プログラムのプロトタイプを示すための取り組みを行う。

4. 研究成果

(1) 大学生を対象とした金融リテラシー調査票の作成について

調査票の作成

筆者らは、JumpStartの調査票をもとに各設問を日本の現状に合わせて改定した日本の大学生向けの調査票を作成した。この際、なるべく内容や難易度が大きく変わらないように留意した。また、金融経済教育推進会議の「金融リテラシー・マップ」と対応させるために、いくつかの設問を追加し、「金融リテラシー・マップ」とも対応のとれた調査票を作成した。調査票は、金融リテラシーに関する設問42問で構成されている。JumpStartの調査票の設問31問と内容を比べると、同じ内容の設問は16問、日本の現状に合わせ軽微な変更を加えたもの10問、日本の現状に合う問題に差し替えたものが5問、残りの11問は「金融リテラシー・マップ」のカテゴリに対応させるために追加したものである。

この調査票を用いることにより、アメリカにおける調査結果との比較も可能になる。さらに、この調査票には、金融リテラシーに影響を及ぼすと考えられる要因も設問として29問含まれている。これにより金融リテラシーに及ぼす影響要因の分析も可能である。

(2) 金融リテラシー調査の実施

調査の対象

作成した金融リテラシー調査票を用いて、

2015年7月に全国の6つの国公立大学の学生に調査を行った。対象学生の所属学部は文系学部が5学部、理系学部が1学部であった。大学の所在地は、北海道が2校、東京が1校、北陸が1校、中部が1校、四国が1校である。欠損値があるものを除いた588件を分析データとして用いた。

調査票の妥当性と信頼性の検証

調査データから妥当性と信頼性を検証した。妥当性の検証については、「Jump\$start」のカテゴリ、「金融リテラシー・マップ」の分類（以下カテゴリと呼ぶ）それぞれについて、カテゴリと設問の関係を吟味し、内容的妥当性を検証した。また「Jump\$start」と「金融リテラシー・マップ」のそれぞれの金融リテラシーに関する各カテゴリ得点と、仮定した1因子（金融リテラシー因子）との間の標準化係数と決定係数を検証した。この結果、「Jump\$start」と「金融リテラシー・マップ」の各カテゴリ得点は標準化係数、決定係数ともに仮定因子から影響を受けていると考えることができるレベルであった。

信頼性に関しては、標準化された信頼性係数が0.68であり、十分に高いとは言えないが一定の信頼性があるといえるレベルであった。

金融リテラシー調査結果

A.金融リテラシー得点

調査の結果、全体の正解率は60.7%であった。正解率が高かった設問（正解率が80%以上）は、問1インフレーション（83.2%）、問4 信用情報（定義に関する問題）（83.3%）、問7 家計簿の目的（93.9%）、問10 インフレ率が高いときの問題（80.6%）、問11 消費税（95.6%）、問19 支出と貯蓄（87.4%）、問23 収入源（93.7%）、問28 クレジットカード紛失の際の行動（96.4%）、問41 金融商品（83.2%）であった。

インフレーションの理解やインフレ率が高い時の問題点など経済の基本的知識についての正解率は高いといえる。また、消費税や支出と貯蓄、クレジットカード紛失の際の行動など身近な問題についての正解率も高い。信用情報の定義に関するもの、金融商品に関する内容の正解率は我々の予想よりも高かった。

正解率が低かった設問（正解率40%未満）は、問3 信用リスク（30.6%）、問5 国民基礎年金（10.4%）、問13 購買力と運用（34.7%）、問15 信用情報（信用情報に対する個人の権利の問題）（33.7%）、問20 長期運用（11.6%）、問22 所得税（31.3%）、問33 生涯賃金（32.7%）、問39 金利（32.8%）、問40 利息にかかる税金（15.5%）であった。

年金に関すること、運用に関すること、預金の利息の税金に関することは、長期的な生活設計に大きくかわる部分であり、これらの正解率が非常に低いことは、大きな問題であると考えられる。これらの教育について初等中等教育を含めて早急に何らかの手立て

を講じる必要性を示している。

B. 属性別による金融リテラシー得点

性別における金融リテラシー得点については、男性の平均値が25.83に対して、女性の平均値は25.06であり、10%水準で男性の平均値が有意に高いという結果が得られた。これは、Jump\$start や OECD の調査結果とは異なるものとなった。

専門分野（文系学部・理系学部）における金融リテラシー得点については、理系学部の平均値が26.05に対して、文系学部は25.28であり、10%水準で理系の平均値が有意に高いという結果が得られた。これは Jump\$start が行ったアメリカにおける大学生を対象とした調査結果と一致している。

(3) 日本とアメリカの大学生の金融リテラシー得点の比較

Jump\$start では、2008年にアメリカの大学生1,030名を対象に、金融リテラシー調査を行った。筆者らは、このJump\$startによる調査と、今回の日本の大学生を対象に行った調査との比較を試みた。

2008年に行ったアメリカの大学生の金融リテラシー得点の正解率は62.2%であった。今回、筆者らが作成した調査票を用いた日本における大学生の調査では、対応する31問（変更したものも含む）の正解率は、60.1%であった。全体の平均値に関しては、アメリカの大学生の方が高いが、顕著な差は認められなかった。

日本の大学生の得点が高かったものを設問ごとに見ていく。問10のインフレ率に関する設問は、日本の学生の正解率が高く、差が非常に大きい（日本とアメリカの学生の正解率の差は74.9ポイント：以下数値のみを示す）。日本の学生はインフレに対する基本的な知識を有し、それをもとに判断できていると解釈できる。また、問11の消費税に関する設問の正解率も日本の学生が非常に高い（39.7）。消費税（アメリカではSalesTax）に関しては日本では一律だが、アメリカでは州ごとに異なっており、州によっては課さない場合もある。また品目によって税率が異なる場合もあり、このことが正解率に影響を及ぼしている可能性が考えられる。問25の複利での運用に関する設問は、やや日本の大学生の正解率が高いが、顕著な差はられなかった（7.1）。問34の預金保険に関する設問も日本の学生の正解率が高かった（41.3）。

これに対して、アメリカの大学生が日本の大学生よりも顕著に得点が高いものを抜き出してみると、問14の借入金の有益性（25.8）、問15の信用情報に関する個人の権利（40.5）、問16の給与からの天引き（25.4）、問31の所得税（15.8）、問30の企業にする税金の影響（14.6）、問32の借入金に関する利率（14.7）、問33の大卒と高卒の賃金の差（20.3）、問37の繰り上げ返済（11.4）、問38の信用情報の利用方法について（11.9）、問39の借入金の

金利を低く抑える要因(9.9)、問40の銀行預金の利率に対する税金(23.5)などである。

これらの傾向を見ると、借入金に関する設問、信用情報に関する個人の権利、および利用方法に関する設問、税金に関する設問などにおいて、日本の大学生の得点が非常に低く、アメリカの大学生の正解率が日本の大学生の正解率を大きく上回っていることがわかる。これは、日本における初等・中等教育から高等教育までにおいて、借入金や信用情報、税金に関する教育プログラムや教育内容をもう一度見直す必要があることを示唆している。また、判断を問う設問では、ほとんどの設問でアメリカの大学生が、日本の大学生の得点を上回っている。このデータだけでは判断はできないが、初等・中等教育から高等教育までのなかで、知識だけでなく判断をとまなう意思決定を訓練する必要性が示唆されていると考えることができる。

(4) 拡張した対象による金融リテラシー調査

前述の金融リテラシー調査票を用いて、2015年7月から9月にかけて、全国の6つの国公立大学および6つの私立大学の1953名の学生に調査を行った。

各カテゴリ得点と、仮定した1因子(金融リテラシー因子)との間の標準化係数と決定係数を検証し、仮定した因子が各カテゴリに及ぼす影響を確かめた。この結果、Jump\$artと「金融リテラシー・マップ」の各カテゴリ得点は標準化係数、決定係数ともに仮定因子である金融リテラシー因子から影響を受けていると考えることができるレベルであった。また、信頼性に関しては、Cronbachの α が0.764であり、信頼性があるといえるレベルであった。

金融リテラシー調査結果

A. 金融リテラシー得点

問1のインフレーションに関する問題の正解率は69.9%とほぼ7割近いことから、インフレーションの理解やインフレ率が高い時の問題点など経済の基本的知識についての正解率は高いといえる。また、消費税や支出と貯蓄、クレジットカード紛失の際の行動、キャッシュカードなど身近な問題についての正解率も高い。信用情報の定義に関する内容の正解率は我々の予想よりも高かった。

正解率が低かった項目(正解率40%未満)は、問3:信用リスク(30.1%)、問5:国民基礎年金(12.7%)、問8:複利計算(34.7%)、問13:購買力と運用(25.2%)、問15:信用情報(個人の権利に関する問題)(32.1%)、問20:長期運用(11.1%)、問22:所得税(30.2%)、問33:生涯賃金(28.1%)、問39:金利(27.0%)、問40:利息にかかる税金(18.7%)であった。次いで、正解率20%以下という特に正解率の低い設問と選択肢を取り上げる。まず「問5国民年金(基礎年金)に関する次の記述のうち、正しいものはどれか」という設問では、

「65歳以上で国民年金を40年間払い込んでいた人は、現在月額およそ6万円の年金を得ている」が正解であるが、「65歳以上で国民年金を40年間払い込んでいた人は、現在月額およそ12万円の年金を得ている」と解答した学生が47.3%で最も多かった。これは、生活保護費などとの関連から、必要最低限の生活費は、年金で得られると理解している可能性、および厚生年金等との区別が不明確であることが考えられる。いずれにせよ、年金の受給金額に対する知識が十分でないことは明らかである。次に「問20 佐藤夫妻には赤ちゃんが生まれたばかりである。彼らには出産祝いとしてお金を受け取り、それを赤ちゃんの教育費として運用したい。18年の長期にわたって運用する場合もっとも高い運用益を見込めるのは次のうちどれか」という設問では、「株式投資」が正解だが、「定期預金」と解答した学生が53.1%と最も多かった。この結果については、貯蓄を重視した金銭教育、リスク回避的な行動の選択、長期運用に関する理解不足などの要因が影響していると考えられる。また「問40 銀行の預金から得られる利息に関して正しいものは次のうちどれか」という設問では、「利息には一律に20%の税金がかかる」が正解だが、「利息には税金はかからない」と回答した学生が、58.6%と最も多かった。この結果は、源泉分離課税であり、かつ自動的に税金が支払われており、納税の意識がないことが解答に影響していると考えられる。利息が課税されることは、長期的な資産運用の成果に大きな影響を与え、また表面的な金利に惑わされずに課税後の実質的な金利を把握する上で非常に重要なポイントである。

以上で確認したように、年金に関する事、運用に関する事、預金の利息の税金に関する事は、正解率が非常に低かった。これらの結果は、前回の調査および金融広報中央委員会の学生に対する調査結果ともおおむね一致する。しかしながら、これらの内容は、長期的な生活設計を考える上で非常に重要な要素であり、正答率が非常に低いことは、大きな問題であると考えられる。こうした長期的な生活設計に関する内容については、初等中等教育を含めて何らかの手立てを講じる必要があることが、あらためて確認された。

B. 属性別による金融リテラシー得点

性別における金融リテラシー得点については、男性の平均値が22.47に対して、女性の平均値は22.90であり、やや女性が高かったが、有意な差はみられなかった。

国公立大学と私立大学における金融リテラシー得点については、国公立大学の平均値が25.55に対して、私立大学の平均値は20.99であり、国公立大学の学生の金融リテラシー得点が0.1%水準で有意に高かった。

これは金融リテラシー得点が、高等学校までに身につけた基礎学力と関係している可

能性を示唆している。

国立大学の理系学生と文系学生における金融リテラシー得点については、理系学部の平均値が 26.10 に対して、文系学部は 24.77 であり、1%水準で理系の平均値が有意に高いという結果が得られた。

金融リテラシーの影響要因の分析

筆者らは、金融リテラシーとともに、それに影響を及ぼすと思われる要因に関する調査も行った。本研究では、金融教育を受けた可能性のある場として、学校教育、家庭教育、社会教育という3つを想定した。

この調査票には、学校(初等中等教育)、家庭、社会の要因を調べるための設問 23 問が含まれている。これらの要因と調査票で得られた金融リテラシー得点で重回帰分析を行った。その結果分散分析は、0.1 パーセント水準で有意であった。また、決定係数は 0.117 であった。

学校教育の影響要因については、「問 43 小・中・高等学校で算数・数学が得意だった」、「問 44 小・中・高等学校で国語が得意だった」、「問 45 小・中・高等学校で現代社会や政治・経済などの社会科の科目が得意だった」が 0.1%水準で有意にプラスの影響を与えている。やはり初等中等教育において算数・数学や国語、社会といった基礎科目を学ぶことが金融教育にとっても重要となることが示唆される一方で、「問 46 小・中・高等学校のいずれかで、小遣い帳などの金銭の管理に関して授業を受けたことがある」が 1%水準で有意にマイナスの影響を与えている。可能性として指摘できるのは、金銭管理について学ぶだけでは現在求められている金融リテラシーが身につかず、金銭管理さえしていれば資産運用やリスク管理などを学ぶ必要がないというような態度につながるのかもしれない。いずれにせよ、金融教育を実施する場合には、金融リテラシー全体をバランスよく学ぶことの重要性が示唆される。

家庭からの影響については、「問 56 53~55 以外のお金に関連する何らかの内容について、親と話す機会がある」が 0.1%水準で有意にプラスの影響を与えていた。今回の調査では親子のどのような会話が金融リテラシーの向上に結び付くのかは特定できなかったが、普段から親子でお金について幅広くコミュニケーションをとることが重要なのであろう。一方で「問 50 親が株式などに投資をしている」は 10%水準で有意にマイナスの影響を与えている。親が投資するのを見て、良くも悪くも金融に対して偏った知識などを持ってしまうのかもしれない。いずれにせよ、今回の調査から親の金融に対する態度や言動が、学生に一定程度の影響を与えている可能性が示唆される。

(4) Jump\$start へのヒアリング調査

我々は、米国における米国において金融教育プログラムの普及に取り組んでいる NPO 法人

の Jump\$start Coalition for Personal Financial Literacy にヒアリング調査を行った。この内容を考察し、わが国への示唆をまとめた。

筆者らがヒアリングを行ったのは3か所である。Jump\$start 本部(以下、本部)は Jump\$start の活動の全体像の把握のため、Jump\$start ヴァージニア州支部(以下、ヴァージニア州支部)は「パーソナルファイナンス」という科目を必修化しているヴァージニア州の実態把握のため、WISE は社会科にパーソナルファイナンスの内容を盛り込んでいるニューヨーク州の実態把握のためであった。

金融教育のための授業時間の確保

教育課程への盛り込みを含めて、金融教育のための授業時間の確保については、本部は積極的に関与していないとのことであった。その理由は金融教育を導入するかどうかは、各州の権限であるためである。ただ、WISE によると、教育課程にパーソナルファイナンスの内容を導入しようとする州にとって、National Standards や、WISE の開発した Personal Financial Literacy Certificate Program のような教育プログラムの存在が重要であるという。ヴァージニア州支部によると、やはりヴァージニア州でも、「パーソナルファイナンス」を必修化する際、他の科目のどのような内容を削減するかや、教員養成の予算の問題が持ち上がったという。一方でニューヨーク州では社会科にパーソナルファイナンスの内容を盛り込んでいる。WISE によると、2000 年頃に高等学校での社会科の内容の見直しが求められたことが、ニューヨーク州での金融教育導入のきっかけであったという。残念ながら州レベルでの導入過程をヒアリング調査しても、金融教育に関する授業時間の確保、ひいては教育課程への導入に関するわが国への具体的な示唆は得られなかった。

生徒の金融や経済に対する理解を容易にする教材の提供

Jump\$start は直接教材を作成するのではなく、民間の金融機関や学術団体などの出資者などが既に作成した教材などとの競合を避けて、オンラインの情報センターである Clearing house を開設し、教材を紹介している。本部によると、現在は教材が世の中に溢れすぎていることが問題であるという。また民間の金融機関が作成する教材の利用については、セールスプロモーションへの誘導などを恐れて、保護者に抵抗感があるという。つまり、Jump\$start の Clearing House は金融教育の教材として適切なものを取捨選択してデータベース化して提供しているということである。

教材が乱立しているという意味では、わが国も似たような状況であろう。各機関や団体が自らの強みを生かしながら、より良い教材作成に取り組むことは望ましいことである。

問題は、我が国の場合、それら玉石混交の教材から、適切な教材を担当教員や保護者が選択するためのツールを提供できているとは言い難いことである。

教員が金融経済の内容について学ぶ機会の提供

Jump\$start が最も注力しているのが、この教員に対する支援である。Jump\$start は直接的に金融教育を行うことに力を注いでいるわけではなく、金融教育を実際に担当する教員のトレーニングに力を注いでいる。これは、直接的に生徒に金融教育を行うよりも、金融教育を行う教員を支援・養成する方が効率的で波及効果が大きいためである。わが国でも金融教育を普及させるうえで、最も重要なのは金融教育の担い手である教員の養成および支援であるといえよう。

(5) 初等・中等教育における実効性のある金融教育プログラムのプロトタイプへの提示

学習指導要領を踏まえつつわが国において実効性のある金融教育プログラムのプロトタイプを提示するため、正解率の悪い問題を解くための、下位概念について検討し、関連科目との関係と金融リテラシー・マップを参照し、どの科目の、どの単元に、どのような教材を配置するのが適切かを判断して、教材マップを作成する作業を展開中である。これらについては、近々、論文として発表する予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計6件)

Yuji KITANO, Koji OSANAI, Keiichiro NISHIO

The Analysis of Concept and Effect Factors on Financial Literacy: In Case of University students in Japan, APIEMS2014 『Proceedings of the Asia Pacific Industrial Engineering & Management Systems Conference 2014』、査読有、2014、pp.930-935

北野友士・小山内幸治・西尾圭一郎

「大学生への金融リテラシー調査に基づくFPへの示唆」、日本FP協会主催『第6回FP向上のための小論文コンクール』、査読有、2015、(最優秀賞受賞)、<https://www.jafp.or.jp/kojin/info/essay/essay06/>

北野友士・小山内幸治・西尾圭一郎

「金融教育現場での実地調査に基づく金融リテラシーの実態把握」『金沢星稜大学総合研究所年報』第35号、査読無、2015、pp1-6

小山内幸治、西尾圭一郎、北野友士

大学生を対象とした金融リテラシー調査票の作成と調査結果について、経済教育学会『経済教育』、第35号、査読有、2016、pp144-156

北野友士、小山内幸治、西尾圭一郎

米国金融教育におけるJump\$startの役割ヒヤリング調査にもとづく我が国への示唆、金沢星稜大学『金沢星稜大学論集』、第50巻第1号、査読なし、2016、pp91-98

北野友士、小山内幸治、西尾圭一郎、松浦義昭、氏兼惟和

金融リテラシーに対する影響要因の検証と金融教育への示唆、日本FP学会、ファイナンシャル・プランニング研究、No.16、査読有、2016、pp46-57

北野友士、山崎泉

金融リテラシーの向上がもたらすキャリア能力への影響の検証 - 金融経済教育推進会議による連携講座を事例として、『金沢星稜大学論集』第50巻第2号、査読なし、2017、pp27-37

[学会発表](計3件)

北野友士、小山内幸治、西尾圭一郎

大学生を対象とした金融リテラシー調査票の作成について、経済教育学会、2015年9月日本体育大学

小山内幸治、北野友士、西尾圭一郎

大学生の金融リテラシーに及ぼす学校・家庭・社会の影響について、日本教科教育学会、2015年10月、広島大学

北野友士、小山内幸治、西尾圭一郎

大学生の金融リテラシーに及ぼす学校、家庭、社会の影響について、日本金融学会、2016年5月、武蔵大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小山内 幸治 (Koji OSANAI)
滋賀短期大学・その他部局等・教授
研究者番号：40204177

(2) 研究分担者

北野 友士 (Yuji KITANO)
金沢星稜大学・経済学部・准教授
研究者番号：90532614

(3) 研究分担者

西尾 圭一郎 (Keiichiro NISHIO)
愛知教育大学・教育学部・講師
研究者番号：20453368